

## 「プロ人材を活用した新規事業創出 事例紹介セミナー」を開催します ～プロ人材を活用した新商品・新サービス開発の取り組み事例を紹介～

千葉市では、コロナ禍における市内中小企業の事業成長を促進するため、専門スキルを有するプロ人材のノウハウを活用した新商品・新サービスの開発を支援する「新規事業創出支援事業」を実施しています。

この度、新規事業の立ち上げを目指す市内企業に対し、「新規事業創出支援事業」の採択事業者から取り組み事例を紹介するセミナーを開催しますので、お知らせします。

### 1 目的

今年度の「新規事業創出支援事業」の採択事業者から、プロ人材を活用した取り組み事例を紹介することで、市内企業の新規事業の立ち上げを促進する。

### 2 日時

令和3年3月17日（水）17:00～18:30

### 3 開催方法

オンライン開催（Google Meet で実施）

### 4 内容

- (1) プロ人材を活用した新規事業創出の手法の紹介
- (2) 本事業の採択事業者の新規事業プロジェクトの紹介
- (3) プロ人材活用のポイントの紹介

### 5 登壇企業（本事業の採択事業者）

企業名	新規事業テーマ
株式会社オニオン新聞社	地域産業を活性化させる D2C プラットフォームサービスの海外展開
スカンクワークス合同会社	法人営業に関する人材育成ノウハウを活用した新しい研修企画の検討
株式会社世広	創業55年で培ってきた広告制作の強みを活かした新しい広告事業の立案
株式会社 D&P メディア	メディアユニバーサルデザインの特許技術を活用した新サービスの企画
吉山プラスチック工業株式会社	“レンブロック”を活用した知育ツールの開発

### 6 申し込み期間

令和3年2月8日（月）から3月16日（火）

### 7 申し込み方法

以下の申し込みフォームからお申込みください。

お申込みいただいた方に説明会参加URL（Google Meet 招待URL）を送付します。

【URL】<https://forms.gle/qgSCVHb8tPlyxMPi9>



申し込みフォーム

### 8 問い合わせ先（事業受託者）

PwC あらた有限責任監査法人 担当：田中、澤田、中川、川端

【電話】080-4130-8526（川端携帯）※電話が繋がらない場合は留守番電話にメッセージをお願いします。担当者から折り返し連絡します。

【メール】[jp\\_aarata\\_chiba-city-new-business@pwc.com](mailto:jp_aarata_chiba-city-new-business@pwc.com)

## 【参考】新規事業創出支援事業について（令和2年8月31日発表）

### 1 事業内容

専門スキルを有するプロ人材（企業経営のサポートや新規事業の立ち上げのスキルを持つ人材）とマッチングを行い、プロ人材がプロジェクトメンバーの1人として新商品の開発を支援します。

さらに、プロ人材とのマッチングにおける、必要な人材を分析するための経営課題の整理や、プロジェクトの定期的な進捗確認を行い、プロジェクトをサポートします。

#### (1) プロ人材とのマッチング支援

ア ヒアリングを行い、経営課題を整理し、新商品開発に必要な人材を分析

イ 求人票作成をサポートし、プロ人材データベースで求める人材を募集

ウ 新商品開発のプロジェクトメンバーとして採用するプロ人材をマッチング



#### (2) 新商品開発プロジェクトの進捗管理

ア プロ人材と採択事業者でプロジェクト計画書を作成

イ プロジェクト計画書を基に、定期的に進捗管理を行い、プロジェクトをサポート

ウ プロジェクト業務管理ツールを提供

#### (3) 成果報告会

プロジェクト成果のプロモーションと、プロ人材を活用する手法の講演を行います。

### 【新商品開発の範囲】

本事業において「新商品開発」とは、以下①～③のいずれかに該当するものとします。

①新たな商品を作り、販売を行う。

②既存の自社商品の一部を改良し、新商品として販売する。

③既存の商品の中身は変えず、パッケージ等を変更し、新商品として新たな市場に販売する。

### 2 採択者数

3者以上

### 3 費用負担

(1) 千葉市は、プロ人材データベース利用料（求人掲載料 100,000 円/月）、求人票作成やプロジェクト進捗管理等に係るコンサルティング費用を負担。

(2) 採択事業者は、プロ人材への報酬と交通費を負担。

### 4 主な参加要件

(1) 市内に本社又は事業所のある中小企業であること。

(2) 新商品開発を行う意思があること。

### 5 本事業の活用例

(1) 新型コロナウイルス感染拡大による社会の変化に対応した商品を開発したい。

(2) 既存事業の競争が増えたため、商品改良により、付加価値を加えた新商品を開発したい。

(3) メーカーの下請けとして長年経営しているが、受注が減少しており、他社にはない技術やサービスノウハウを生かした自社商品を開発したい。